

### 6-3 IRP の活動内容

IRP は、国連防災世界会議で採択された兵庫行動枠組 (HFA) にしたがって、災害からの復興、国の開発計画にリスク軽減の視点が盛り込まれ、安全な社会づくりが行われるよう、国、地域、関係機関を支援するため、下記を当面の活動目標としています。

- 被災後の復興のためのネットワークと枠組を構築する
- 復興面での教訓の発信や、復興に向けた共通手法や仕組みを開発する
- 被災後の復興計画・構想策定に助言や支援を行う
- 人材育成を通じて、各国の復興への対応力を高める
- 災害が多発する国々相互で南南協力を促進し、それらの国々のノウハウを収集し活用する

具体的には、以下の3つの業務全体を、IRP 事務局 (神戸/兵庫) が調整しつつ、神戸・ジュネーブ・トリノの各ハブを中心に進めています。

#### (1) 知識管理 (教訓や優良事例の収集・普及、過去の経験からの知識の共有)

IRP 神戸で UNISDR、ADRC、UNDP が主体的に取り組み、年度内に復興優良事例の収集・DB化、復興支援ガイドブックの編集に着手するとともに、ホームページの開設、運用などを行っています。

#### (2) 能力開発 (復興に関連する人材育成・研修カリキュラム開発)

IRP 神戸がコーディネートしつつ、トリノで ILO と UNDP が中心となって、トレーニングツール、カリキュラムの開発、ワーキンググループづくり、パイロットトレーニング (中米を対象) などの準備を進めています。

#### (3) 復興事業の支援強化 (被災状況・ニーズ把握の調査手法の開発、復興支援)

ジュネーブで UNDP が中心となり、ベースに世界銀行などと連携しながら進めており、第一回のワークショップが2006年1月にローマで開催されました。

なお、IRP 発足初年度に際し、IRP 全体の運営体制 (運営委員会の設置、規約、国連職員の職務分掌・リクルート関係などを含む) の確立を、IRP 事務局 (神戸/兵庫) が中心となって推進しました。

#### 6-3-1 第1回国際防災復興協力セミナー、シンポジウムの開催

2005年5月11日から13日までの3日間、兵庫県神戸市にて、内閣府、UN/ISDR、UNDP、UN/OCHA、ILO、WB、独立行政法人 国際協力機構 (JICA)、国際防災

---

復興協力セミナー実行委員会（兵庫県、ADRC）との共催により、「国際防災復興協力セミナー」を開催し、海外15ヶ国と国際機関等からの約80名を含む300名以上の参加を得て、成功裏に終了しました。これは、復興に関する国際支援の総合的な窓口機能を目指す IRP が5月11日に兵庫県神戸市で活動を開始することを記念して行ったもので、3日間を通じて、世界各国をリアルタイムでつないで議論を行うビデオ会議や公開シンポジウム、テーマ別分科会など多種多様なプログラムを展開しました。

### 6-3-1-1 IRP 開設記念式典

2005年5月11日の10時より、人と防災未来センター・ひと未来館（神戸市脇浜海岸通）において、IRP の開設記念式典を行いました。

当日は、防災関係者等約50名が見守る中、井戸兵庫県知事、武田内閣府大臣官房審議官、バルデス ISDR 事務局次長、マスキリー UNDP 防災部長、スカブダル OCHA 神戸代表、キニガー ILO 専門官、そして伊藤アジア防災センター長がテープカットを行いました。

### 6-3-1-2 国際防災復興協力セミナー 公開シンポジウム

(1) 第一セッション：5月11日 15:00~18:00 <JICA 兵庫国際センター>

テーマ：大災害をよりよい復興の契機へ

コーディネーター：エマニュエル・グズマン（ADRC）

ラポーター：泉 貴子（UN/OCHA）、モハメッド・アブシール（UN/ISDR）、  
ホセイン・カラリ（UNDP）

スピーカー：アンドリュウ・マスキリー（UNDP）、エステバン・レオン（UN-HABITAT）、イーガー・オレット（市民防衛事務局、フィリピン）、  
キャメンシタ・バナティン（保健省、フィリピン）、ムハマド・カーン（アジア開発銀行（ADB）、フィリピン）、メリアティー・スプロート（ADB、フィリピン）、アルトゥーロ・ペシガン（世界保健機構西太平洋地域事務局（WHO/WPRO））、S.K.スワミ（内務省、インド）、N.V.V.ラグハバ（WB、インド）、G.パマナハン（UNDP、インド）、マヌ・グプタ（SEEDS）、福井 龍（WB、東京）、セラハティン・ドゥマン（トルコ危機管理（TEMAD））、ベキール・トゥゼル（公共事業省、トルコ）、ムラット・サンガー・バルサ（トルコ総理府）、ギスペ・デオダート（DGCS、イタリア政府）、クローディオ・レノッチ（ILO ローマ）

挨拶：大石千尋（JICA 兵庫）、アルフレッド・ラザルテ（ILO）

このセッションは JICA ネットと世界銀行のグローバル・ディベロップメント・ラーニング・ネットワーク (GDLN) のシステムを用いて、マニラのアジア開発銀行、デリーの GDLN、アンカラの JICA センター、ローマの外務省、東京の開発ラーニングセンター (TDLC) をつないで行われました。このセッションのスピーカーは様々な災害被災国からの代表者で、次の 4 点に焦点を当て発表を行いました。(1) 災害が契機となって始まった重要な取り組み (2) これらの取り組みを活用し復興をサポートする際の国際機関の利点 (3) 持続的な経済発展に寄与するために災害復興を推進する際の政府や関係省の役割 (4) 災害が持続的な社会・経済発展への好契機へと転換した成功事例、の 4 点です。また、ビデオ会議システムが世界中の関係者と情報共有するために有効であるとの認識が確認されました。

**(2) 第 2 セッション：5 月 12 日 9 : 30~12 : 30 <兵庫県公館>**

**テーマ：防災を視野に入れた復興に向けて**

コーディネーター：アラン・ラベル (中南米社会科学学会事務局長)

ラポーター：ミヒール・バット (災害緩和研究所 (DMI) インド)

スピーカー：室崎益輝 (独立行政法人消防研究所理事長)、石井布紀子 (㈲コロボねっと取締役)、ジラリ・ベノワール (アルジェリア (バブ・エゾアール大学))、モハマッド・ホセイン・ハベイ・タルシジ (イラン住宅復興基金副理事長)、カルロス・ヴィラシス (中南米 (UNESCO コンサルタント))、ワゼド・アリ・カーン (バングラデシュ (食料防災省次官))、ディルバラ・ハイダー (バングラデシュ (UNDP バングラデシュ防災担当部長))

スピーカーは、阪神・淡路大震災・アルジェリア地震・イランのバム地震・バングラデシュの水害のような大災害による甚大な被害からの自国や地域の復興経験を通じて、復興過程にリスク軽減の視点を組み込むための取り組みを紹介しました。復興計画にリスク軽減を組み入れるためには、さまざまな関係者間での適切な連携が必須であると確認されました。

**(3) 第 3 セッション (公開シンポジウム)：5 月 12 日 14 : 00~17 : 00**

**<兵庫県公館>**

**テーマ：よりよい復興への挑戦**

開会挨拶：井戸敏三 (兵庫県知事)、

伊藤 滋 (アジア防災センター長)

---

基調講演：アラン・ラベル（中南米社会科学学会事務局長）  
事例報告：オクトリアルディ（インドネシア国土開発計画省部長）、  
モハメッド・イマッド（モルディヴ国家開発計画省部長）、  
ジャミラ・モハマッド（マレーシア MERCY 代表／ADRRN 代表）  
パネルディスカッション：  
パネリスト 井戸敏三（兵庫県知事）  
武田文男（内閣府官房審議官）  
イアン・オドネル（プロベンション主席）  
ヨハン・シャー（IFRC 津波担当局長）  
ラリー・ローダー（米国国務省 防災政策審議官）  
コメンテーター： ジョン・リチャードソン（オーストラリア）  
ファラ・ナジャム（アラブ首長国連邦）  
ジャンマルコ・マッキア（イタリア）  
トーマス・シャーフ（ドイツ）  
ファシリテーター：ヘレナ・モーリン・ヴァルデス（ISDR 事務局次長）  
ライター：アニル・シンハ（ADRC）  
総括：ノーラ・ナイランド（CCHA 政策企画部長）

このシンポジウムは IRP の今後の取り組みについて、一般の人々に広く知ってもらい、関心を高めるために開催され、国内外の防災担当者など、300名以上の参加があり、IRP 活動計画の作成にも大きく寄与することとなりました。

アラン・ラベル氏による基調講演に続いて、インドネシアやモルディヴおよび MERCY マレーシアの代表は、最近のインド洋津波の復興活動についてプレゼンテーションを行いました。

パネルディスカッションでは、ISDR のヴァルデス氏が司会進行し、5名のパネリスト、4名のコメンテーターのもと、次の3つのメインテーマについて討論されました： a) 効果的に復興を促進するうえで存在するギャップについて、b) 災害復興の手助けとなる支援、解決法、メカニズム、枠組みの提案、c) 救済と開発の間のギャップを埋めるための国際支援。会場からのコメントでは、ドナー国を含む参加者から IRP の活動支援への関心が示されました。

(4) 第4セッション (グループディスカッション) : 5月13日 9:30~13:00

<JICA 兵庫>

テーマ : IRP に期待すること

コーディネーター : アンドリュー・マスキリー (UNDP)

ラポーター : ミヒール・バット (DMI、インド)

グループA : 復興に関する知識や経験の集積・発信

(最近の復興過程における教訓、成功事例)

担当機関 : ADRC (主担当)、UN/ISDR、UNDP、WB

コーディネーター : アニル・シンハ (ADRC)

ラポーター : カルロス・ヴィラシス (コンサルタント)

グループB : 人材の育成 (訓練・専門家名簿)

担当機関 : ILO (主担当)、WB GDLN、UN DMTP

コーディネーター : アルフレッド・ラザルテ (ILO)

ラポーター : アンヘル・ヴィダル (ILO ITC トリノ)、  
モハメッド・アブシール (UN/ISDR)

グループC : 復興事業の強化・協力の推進 (復興過程ニーズ把握手法)

担当機関 : UNDP (主担当)、UN/OCHA、UN/ISDR、ECLAC、GTZ、WB、  
DesInventar、UN-HABITAT

コーディネーター : アンドリュー・マスキリー (UNDP)

ラポーター : エマニュエル・グズマン (ADRC)

IRP の柱となる活動の促進方法や重要な視点について各グループで協議・確認し、IRP の活動を効果的且つ活発にするために、関係機関が連携して支援することも表明されました。このグループディスカッションの後に行われた全体セッションでは、3日間におよんだセミナーの成果として、IRP の明確な活動が示された活動計画及びディスカッションに基づいた様々な関係者による活動への関与について発表されました。

今回の一連のセミナーにおける主な成果としては、(1) 全てのセミナー参加機関、ドナー国から、IRP の活動に参画、支援することが表明されたこと、(2) 今後、ISDR タスクフォースにおいて、より多くの関係機関、関係国の参画を呼びかけ、世界の災

---

害復興対策に支援を実施することが決定されたこと、(3) IRP の活動内容、体制、それぞれの機関の役割・貢献内容等について、迅速に明確化の作業を進めること、(4) 国際的な防災研修や情報交換にあたり、世界銀行や JICA の持つビデオ会議システム（複数の遠隔地を同時に中継可能）が非常に有効であることが確認され、今後、積極的に活用を図ることとされたことなどです。

### 6-3-2 第2回国際防災復興協力シンポジウム

IRP 事務局ならびに ADRC は、2006年1月19日、「第2回 国際防災復興協力シンポジウム～大災害からの復興に際して学び・考えること～」を神戸国際会議場（神戸市中央区）において開催しました。これは、UNDP、UN/ISDR、UN/OCHA 神戸、内閣府、兵庫県との共催により行われたもので、国内はもとより海外20カ国から防災関係者や復興に関心のある方など182名の参加を得て、基調講演、ビデオ会議（録画再生）、復興の現状や活動報告、パネルディスカッションを行いました。

基調講演は、英国クランフィールド大学教授 イアン・デイビス氏が「災害復興から学ぶこと」と題して行い、復興に際しての注意点・問題点として、性急な復興政策や大量の救援物資提供が「よりよい復興」の妨げとなると指摘しました。インド洋地震津波被災国、パキスタン地震、神戸などからの復興事例報告で、IRP 事務局の村田復興専門官は、阪神淡路大震災からの教訓、IRP が昨年5月の発足以来実施してきた、タイ・インドネシアの津波被災地やパキスタンの地震被災地での復興に関する活動やそこで得られた教訓について発表しました。IRP 事務局アニル・シンハ事業総括官がコーディネーターを務めたパネルディスカッションでは、被災地の安全・安心な社会づくりに向け、災害復興をどう捉えてどういかしていくのかなどのテーマについて、活発な議論が交わされ、IRP による復興優良事例の収集・整理の重要性も確認されました。各パネリストをはじめ UN/ISDR ブリセーニョ事務局長から、今後ますます国際的な復興協力活動の重要性が増してくることからも、IRP のこれからの活動に期待したいという意見が出されました。

また、このシンポジウムの冒頭で、兵庫県の井戸知事とスリランカ政府津波被害再建支援センターのゾヤーザ理事長による、スマトラ島沖大地震兵庫県義援金による学校再建プロジェクトの協定書の調印式が行われました。

なお、1月17日に、IRP 事務局と、JICA トルコ事務所とを結んで神戸ートルコビデオ会議を開催し、トルコの公共事業住宅省の地震対策担当部長から、トルコマルマラ地震の復興に際しての重要な視点についてのコメントを収録し、シンポジウムで放映いたしました。

<シンポジウムの概要>

- 日 時：2006年1月19日（木）14：00～17：15
- 会 場：神戸国際会議場 国際会議室
- 主 催：国際復興支援プラットフォーム（IRP）事務局、アジア防災センター（ADRC）、国連開発計画（UNDP）、国際防災戦略事務局（UN/ISDR）、国連人道問題調整事務所（UN/OCHA）神戸、内閣府、兵庫県
- 後 援：外務省、国際協力機構（JICA）、国際防災・人道支援協議会（DRA）
- 参 加 者：IRP 関係機関、内外の防災関係者（行政／学識）、一般県民
- 使用言語：日本語・英語（同時通訳）
- テ ー マ：大災害からの復興に際して学び・考えること
- プログラム：

開会・「スマトラ島沖大地震兵庫県義援金」における学校再建プロジェクトの協定  
調印式（兵庫－スリランカ）

- 兵庫県知事 井戸敏三
- スリランカ津波被害再建支援モニター 理事長 シバジ・ゾヤーザ

挨拶 UNDP ホセイン・カラリ（キャサリン・クラベロ総裁補挨拶代読）

- 内閣府大臣官房審議官（防災担当） 武田文男
- 外務省国際社会協力部長 神余隆博

基調講演

- 英国クランフィールド大学教授 イアン・デイビス（イギリス）

パネルディスカッション

(1) 被災地からの復興報告

- パキスタン内務省市民防衛総局市民防衛訓練所 サディア・アハマト
- タイ内務省防災局次長 チャトチャイ・フロムラート
- タイ内務省防災局国際協力研究課長 スポーン・ラタナナキン
- IRP 事務局／ADRC（神戸／兵庫） 村田昌彦

(2) ディスカッション

コーディネーター：

- IRP 事務局 プログラムアドバイザー アニル・シンハ

パネリスト

- 神戸大学客員教授 ファード・ベンディメラッド
- UN/OCHA 神戸 地域アドバイザー プジ・プジオノ
- サディア・アハマト（パキスタン）
- スポーン・ラタナナキン（タイ）

- 
- 村田昌彦 (IRP 事務局／ADRC)

コメンテーター

- 英国クランフィールド大学教授 イアン・デイビス (イギリス)
- ISDR 事務局長 サルバノ・ブリセーニョ

<メッセージ>トルコ公共事業住宅省地震災害総局地震研究部長

ベキール・トゥゼル (JICA トルコ事務所とのテレビ会議録画)

閉会挨拶

- アジア防災センター 所長 北本政行
- ISDR 事務局長 サルバノ・ブリセーニョ

### 6-3-3 復興優良事例データベースの作成及びその活用

#### (1) 目的

世界各地で発生した主要な災害からの復興に際しては、災害ごとに様々な報告書、調査研究、教訓の抽出などが行われており、それらのデータベース化も一部行われています。しかし、国連などから復興専門家が被災地に行くと、災害ごとの事例よりも過去の災害を横断的に分析して、総合的な判断によるアドバイスなどが求められるケースが多くなっています。

本プロジェクトは、大災害の被災地の中央・地方政府において復興の方向性に係る意思決定や復興計画策定などに携わる人たちが、災害リスクが軽減されたよりよい復興に向けて必要となる情報を、迅速かつ的確に入手できるようにするため、過去の数々の大災害からの復興に関する経験や教訓に関する事例を収集・整理し、データベース化するとともに、それらをベースにして、横断的・総括的に解説した手引き書を作成することを目的とします。

#### (2) 内容

##### 1) 復興過程における優良事例・教訓の収集

既存の災害復興に係る報告書、レポートなど約70件を収集・整理し、優良事例・教訓のデータベースを作成しウェブに公開しました。

##### 2) 復興テーマ別復興事例データベースの作成

これまで国連等が復興支援で求められた主要な項目を8テーマ(下記)選定し、それに基づいた様式で過去20年(1984-2004)に発生した主要災害ごとに、前項で収集した情報等を整理し、データベース化しました。

<8つの復興主要テーマ>

- ①組織体制(計画、実施)



- ②災害リスク軽減の視点
- ③ニーズ把握の手法
- ④直面する課題と解決手法
- ⑤緊急対応から長期復興への段階的移行
- ⑥関係機関との連携
- ⑦所有権（特に土地）に関する課題
- ⑧復興予算

### 3) 総括的復興手引き書の編集

上記の8テーマ別のデータベースを活用して、テーマ別に復興事例を整理し、さらに各災害に係る有識者にも付帯情報の提供を求め、世界的な防災・復興の権威者である英国クランフィールド大学のイアン・ディビス教授に依頼して、テーマ別に災害横断的な事例分析を行い、災害復興の総括的復興手引き書として編纂します。

### (3) 成果の活用方法

印刷物として英語版を出版するほか、ウェブで公開をするとともに、その成果を能力開発ツールとして、IRPが行う人材育成、トレーニング活動などに際して使用します。さらに、実際の災害発生後に、迅速・的確な知識面での復興支援ツールとして活用します。